



## 平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第1四半期の業績（平成26年7月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	1,645	17.5	42	△75.9	22	△81.5	39	△36.7
26年6月期第1四半期	1,400	17.5	178	52.6	122	105.6	62	133.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	24.36	—
26年6月期第1四半期	38.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	8,070	1,429	17.7
26年6月期	8,049	1,408	17.5

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 1,429百万円 26年6月期 1,408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,487	24.0	80	△76.1	39	△82.5	21	△82.7	13.20
通期	7,585	30.5	280	△46.3	200	△42.2	108	△65.6	66.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期1Q	1,632,000株	26年6月期	1,632,000株
27年6月期1Q	50株	26年6月期	50株
27年6月期1Q	1,631,950株	26年6月期1Q	1,631,968株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の高騰により、景気回復は停滞しております。

介護業界におきましては、平成26年6月に「医療介護総合推進法」が成立し、平成27年度以降、一定以上所得者の介護保険自己負担の引き上げ、予防給付のうち訪問介護・通所介護についての地域支援事業への移行、特別養護老人ホームの入居要件の厳格化など、業界全体に影響が予想される制度改正が予定されております。

また、財務相の諮問機関である財政制度等審議会において、平成27年度の介護報酬改定について、介護職員の賃上げにつながる処遇改善加算は拡充する一方、大半の介護サービスの単価は引き下げる方向で提言がなされるなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、引き続き今後の動向等を注視してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいて高い入居率を維持するとともに、前事業年度に開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。

なお、当第1四半期累計期間における新規開設につきましては、平成26年9月に東京都練馬区において首都圏第1号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート石神井公園」(105室)を開設し、運営ホーム数の合計は22ホーム、居室数は1,539室となっております。

また、資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、平成26年9月30日付で当社が保有する賃貸用老人ホームを譲渡したことにより、固定資産売却益58百万円を特別利益として計上しております

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,645百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は42百万円(同75.9%減)、経常利益は22百万円(同81.5%減)、四半期純利益は39百万円(同36.7%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① 介護事業

当第1四半期累計期間におきましては、前事業年度に開設したホームの入居促進が奏功したことにより増収となったものの、新規開設に伴う先行投資の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は1,631百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益は169百万円(同36.7%減)となりました。

#### ② その他

当第1四半期累計期間におきましては、売上高は13百万円(前年同額)、セグメント利益は6百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,827百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が37百万円、その他に含まれている前払費用が11百万円、繰延税金資産が33百万円増加した一方で、現金及び預金が84百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,242百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。この主な要因は、差入保証金が128百万円、その他に含まれている金銭の信託が110百万円、建設協力金が115百万円増加した一方で、有形固定資産が330百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,070百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,850百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が132百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,791百万円となり、前事業年度末に比べ133百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が94百万円、長期前受収益が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,641百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

#### (純資産)

第1四半期会計期間末における純資産合計は1,429百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、平成26年8月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が8,089千円減少し、利益剰余金が5,209千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,523	939,885
売掛金	648,892	686,247
貯蔵品	1,213	1,170
その他	155,622	200,645
流動資産合計	1,830,252	1,827,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,867	4,552,023
減価償却累計額	△1,477,512	△1,327,717
建物(純額)	3,588,355	3,224,306
構築物	153,088	136,801
減価償却累計額	△93,001	△83,574
構築物(純額)	60,086	53,227
機械及び装置	7,775	7,775
減価償却累計額	△6,742	△6,851
機械及び装置(純額)	1,032	923
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△6,980	△6,993
車両運搬具(純額)	143	129
工具、器具及び備品	143,096	137,662
減価償却累計額	△113,133	△105,052
工具、器具及び備品(純額)	29,963	32,610
土地	743,859	743,859
リース資産	93,595	134,907
減価償却累計額	△36,108	△42,366
リース資産(純額)	57,487	92,541
建設仮勘定	94,212	97,384
有形固定資産合計	4,575,139	4,244,981
無形固定資産		
投資その他の資産	36,046	39,342
差入保証金	1,038,079	1,166,809
その他	569,617	791,756
投資その他の資産合計	1,607,697	1,958,565
固定資産合計	6,218,883	6,242,889
資産合計	8,049,135	8,070,839

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,122	63,136
短期借入金	277,856	271,669
1年内返済予定の長期借入金	661,137	528,420
未払法人税等	128,775	78,246
前受収益	292,117	294,125
賞与引当金	30,443	126,050
その他	533,976	488,931
流動負債合計	1,982,429	1,850,578
固定負債		
長期借入金	3,662,740	3,756,822
リース債務	51,179	79,689
退職給付引当金	78,442	79,245
役員退職慰労引当金	109,232	100,208
長期前受収益	622,035	659,196
資産除去債務	80,195	80,609
その他	54,184	35,312
固定負債合計	4,658,008	4,791,085
負債合計	6,640,437	6,641,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,035,552	1,056,030
自己株式	△54	△54
株主資本合計	1,408,697	1,429,175
純資産合計	1,408,697	1,429,175
負債純資産合計	8,049,135	8,070,839

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,400,223	1,645,708
売上原価	1,095,706	1,381,529
売上総利益	304,517	264,179
販売費及び一般管理費	126,396	221,221
営業利益	178,120	42,958
営業外収益		
受取利息	114	80
受取手数料	—	600
受取保険金	—	316
受取賃貸料	874	946
その他	141	688
営業外収益合計	1,130	2,631
営業外費用		
支払利息	50,493	20,221
その他	6,078	2,626
営業外費用合計	56,572	22,848
経常利益	122,678	22,741
特別利益		
固定資産売却益	—	58,376
特別利益合計	—	58,376
税引前四半期純利益	122,678	81,117
法人税、住民税及び事業税	91,739	74,776
法人税等調整額	△31,900	△33,406
法人税等合計	59,839	41,370
四半期純利益	62,839	39,747



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護報酬	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,631,848	1,631,848	13,860	1,645,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,631,848	1,631,848	13,860	1,645,708
セグメント利益	169,574	169,574	6,510	176,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,574
「その他」の区分の利益	6,510
全社費用(注)	△133,126
四半期損益計算書の営業利益	42,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う、当第1四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。